

平成31年度 品川区介護保険特別会計予算案について

	平成31年度	平成30年度	増 減	
介護保険特別会計	25,492,508千円	24,475,749千円	1,016,759千円	4.2%

	平成31年度	平成30年度	増 減		
歳入	保険料(1号)	5,536,322千円	5,488,355千円	47,967千円	0.9%
	国庫支出金	5,395,370千円	5,186,579千円	208,791千円	4.0%
	支払基金交付金(2号)	6,566,548千円	6,309,905千円	256,643千円	4.1%
	都支出金	3,659,092千円	3,509,411千円	149,681千円	4.3%
	繰入金	4,300,922千円	3,949,101千円	351,821千円	8.9%
	区一般会計繰入金	3,976,669千円	3,626,779千円	349,890千円	9.6%
	準備基金等繰入金	324,253千円	322,322千円	1,931千円	0.6%
	その他	34,254千円	32,398千円	1,856千円	5.7%
	合計	25,492,508千円	24,475,749千円	1,016,759千円	4.2%

	平成31年度	平成30年度	増 減		
歳出	総務費	666,397千円	625,207千円	41,190千円	6.6%
	保険給付費	23,129,400千円	22,236,413千円	892,987千円	4.0%
	居宅介護サービス	14,586,402千円	14,177,503千円	408,899千円	2.9%
	施設介護サービス	6,303,739千円	6,064,710千円	239,029千円	3.9%
	介護予防サービス	887,072千円	761,075千円	125,997千円	16.6%
	その他諸費	24,817千円	24,054千円	763千円	3.2%
	高額介護サービス	795,138千円	706,500千円	88,638千円	12.5%
	特定入所者介護サービス	518,371千円	487,698千円	30,673千円	6.3%
	市町村特別給付	13,861千円	14,873千円	△1,012千円	△ 6.8%
	地域支援事業費	1,670,137千円	1,587,444千円	82,693千円	5.2%
	介護予防・生活支援サービス事業費	1,054,226千円	1,001,054千円	53,172千円	5.3%
	一般介護予防事業費	148,099千円	144,826千円	3,273千円	2.3%
	包括的支援・任意事業	465,126千円	438,965千円	26,161千円	6.0%
	その他諸費	2,686千円	2,599千円	87千円	3.3%
	準備基金積立金	74千円	185千円	△111千円	△ 60.0%
	諸支出金	6,500千円	6,500千円	0	0.0%
	予備費	20,000千円	20,000千円	0	0.0%
合計	25,492,508千円	24,475,749千円	1,016,759千円	4.2%	

平成31年度予算案における介護保険事業計画 推進プロジェクト関連の主な事業

□□□第七期の重点課題□□□

地域の支え合い体制の強化による地域包括ケアの推進

★…特別会計

プロジェクト 1

地域との協働によるネットワークと環境の整備

<u>(1)社会参加活動の推進</u>	予算額
1)就業機会の拡充	
① サポしながわ支援事業	27,547千円
② シルバー人材センター支援事業	161,096千円
<u>(2)地域に根ざした支え合い活動の拡充</u>	
① 支え愛・ほっとステーション事業(13地区)	125,138千円
② 生活支援体制整備事業	★ 5,550千円
③ 避難行動要支援者経費	13,964千円
<u>(3)見守りのしぐみの充実</u>	
① 高齢者世帯の安否確認事業	24,085千円
・緊急通報システム	
・自動消火装置 等	
② 高齢者相談等事業(民生委員299人)	26,547千円
③ 高齢者見守り事業	7,439千円
・地域見守りネットワーク事業	
・熱中症等予防対策事業	
・外出同行支援事業	
④ 安心しながわネットワーク	398千円

プロジェクト 2

健康づくりと介護予防サービスの充実

<u>(1)健康づくり活動への支援</u>		
① 健康づくり支援事業費	56,756千円	
・健康づくり推進委員会		
・健康ポイント事業		
・各種健康塾 等		
② 高齢者社会参加促進事業	25,108千円	
③ ふれあい健康塾	★ 5,017千円	
④ しながわ出合いの湯事業	★ 41,325千円	
<u>(2)介護予防マネジメントの強化と生活支援の充実</u>		
① 総合事業ケアマネジメント費	★ 109,116千円	
② 地域包括支援センター運営費	★ 38,056千円	
③ 在宅介護支援センター運営費	★ 354,130千円	
<u>(3)介護予防・日常生活支援総合事業の推進</u>		
① 予防訪問事業	★ 301,718千円	
② 予防通所事業	★ 640,794千円	
③ 運動系介護予防事業	★ 60,155千円	プレス資料 P5
④ シルバーセンター・高齢者多世代型交流施設運営費	554,494千円	プレス資料 P6

プロジェクト 3

介護保険サービスの充実

(1)ニーズに合わせた適切なケアマネジメント

- | | | |
|--------------------|---|-----------|
| ① ケアマネジメント支援事業 | ★ | 1,863千円 |
| ② 介護予防支援ケアマネジメント事業 | | 215,175千円 |
| ③ 介護予防事業対象者把握事業 | ★ | 9,199千円 |

(2)成年後見制度の利用促進

- | | | |
|---------------------|--|----------|
| ① 成年後見制度区長申立経費(高齢者) | | 2,074千円 |
| ② 成年後見センター運営助成 | | 15,500千円 |
| ③ 市民後見人養成事業助成 | | 2,700千円 |

(3)介護保険サービスの充実

- | | | |
|--------------------|---|-------------|
| ① 地域密着型介護型サービス給付費 | ★ | 2,557,301千円 |
| ② 地域密着型サービス施設整備費助成 | | 304,477千円 |
| ③ 市町村特別給付 | ★ | 13,861千円 |

(4)介護者支援の充実

- | | | |
|------------------------------------|---|---------|
| ① 在宅介護者研修・支援事業
・在宅介護者のつどい、介護者教室 | ★ | 4,111千円 |
|------------------------------------|---|---------|

プロジェクト 4

認知症高齢者を支える施策の推進

(1)認知症の理解の推進

- | | | |
|---|--|----------|
| ① 認知症高齢者支援事業
・徘徊高齢者早期発見アイテム配布
・徘徊高齢者探索システムの運用
・認知症サポーター養成事業
・認知症ケア専門研修(福祉カレッジ認知症ケア専門コース)
・認知症講演会 等 | | 18,301千円 |
|---|--|----------|

(2)認知症予防、早期発見、早期対応の推進

- | | | |
|--|---|----------|
| ① 認知症早期発見・早期診断推進事業 | ★ | 3,343千円 |
| ② 認知症予防事業 | ★ | 10,861千円 |
| ③ 認知症高齢者支援事業(予算額はプロジェクト4の(1)①に掲載)
・認知症ケア専門研修(福祉カレッジ認知症ケア専門コース)
・デイサービスにおける軽度認知症対応の充実 | | |

プレス資料 P7

(3)認知症高齢者と家族の社会参加、仲間づくりの支援

- | | | |
|----------------|---|---------|
| ① 認知症等専門相談事業 | ★ | 1,017千円 |
| ② 認知症カフェ運営補助事業 | ★ | 3,308千円 |

プロジェクト 5

医療と介護の連携の推進

(1)連携体制の強化

- ① 地域ケア会議推進費(医療連携の促進) ★ 6,562千円 プレス資料 P8

(2)多職種連携の顔の見える関係づくり

- ① 介護保険システム(多職種連携)システム運用 ※一般事務費 ★ 106,398千円

(3)在宅での看取りへの対応

- ① かかりつけ医療定着推進事業 13,326千円
② 在宅療養推進事業 1,967千円
③ ALS患者コミュニケーション支援事業 ★ 73千円

プロジェクト 6

入所・入居系施設の整備とサービスの質の向上

- ① 地域密着型サービス施設整備費助成【再掲】 304,477千円
② 高齢者住宅生活支援サービス事業 9,000千円
③ 福祉サービス評価・向上支援事業 40,469千円
・高齢者福祉サービス第三者評価受審支援
・要介護度改善ケア奨励助成事業
④ 社会福祉法人許認可・指導監査事務 2,501千円
⑤ 施設整備用地取得経費 2,250,479千円 プレス資料 P9

プロジェクト 7

福祉人材の確保、育成

(1)専門人材の確保、育成

- ① 福祉人材確保・定着事業 109,958千円
・福祉カレッジ事業助成
・福祉人材ネットワーク化
・社会福祉士資格取得助成
・介護職員資質向上事業
・初任者研修資格取得助成
・緊急介護人材確保・定着支援事業

(2)地域福祉の担い手の確保、育成

- ① 地域福祉計画の推進 568千円

運動系介護予防事業の拡充

～民間フィットネスジムを活用～

◇事業目的

一般介護予防事業のうち、運動機能の維持・向上を図るための運動系介護予防事業について、民間フィットネスジムを活用した新たな事業を開始するとともに、多くの区民が身近な場所で事業に参加できるよう、既の実施している事業のコース数を拡大し、高齢者の介護予防・健康づくりを支援する。

◇事業内容

1. カラダ見える化トレーニング【新規】

介護予防拠点として整備した施設でもある民間フィットネスクラブ「フィットネス・ラボ P2M（ピーツーエム）（旗の台3-2-9 2018.7 オープン）」を活用した介護予防事業を開始する。

施設に配備された専用機器により、各参加者の基礎データ（体長、歩行姿勢、筋力、体組成等）を測定して「見える化」し、感覚に頼るのではなく客観的なデータに基づいた効率的なマシントレーニングを実施する。

- (1) 回数 週1回×全24回 1回2時間程度
- (2) 定員 各14人×5コース×2期
- (3) 参加費 6,000円



2. 運動系介護予防事業のコース数拡大

- (1) うんどう機能トレーニング 6コース→9コース

日常生活に必要な筋力や体力をアップする運動を行うコースの増。

- (2) 健康やわら体操 5コース→6コース

柔道整復師会が実施している日常生活に必要な柔軟性・バランス機能をアップする運動「健康やわら体操」について、4月に開設する特別養護老人ホーム「グランアークみづほ（南品川4丁目）」内の介護予防拠点を会場として追加する。

◇事業予算

21,237千円

(内訳)	カラダ見える化トレーニング	8,415千円
	うんどう機能トレーニング	6,949千円
	健康やわら体操	5,873千円

問い合わせ：福祉部 宮尾 高齢者地域支援課長 電話 03-5742-6732

高齢者多世代交流支援施設

【新規】（仮称）東品川ゆうゆうプラザ 開設

◇事業目的

東品川シルバーセンターを大規模改修し、高齢者から子どもまで多世代の区民の交流の場として区内5カ所目となる「（仮称）東品川ゆうゆうプラザ」を開設し、区民の身近な憩いの場・交流の場を目指した事業を行うとともに、高齢者の介護予防、生きがいつくりや子育て支援を推進する。

1. 施設概要

- (1) 施設名称 (仮称)東品川ゆうゆうプラザ
- (2) 所在地 東品川 3-32-10
(都営住宅の1階および2階の一部)
- (3) 延床面積 1,455 m²
- (4) スケジュール 2019年度 工事
2020年度 開設

2. 実施予定事業

- (1) 高齢者の介護予防、健康維持・増進、生きがいつくりを支援する事業
- (2) 子育て支援事業
- (3) 高齢者と子育て世代など、多世代の区民との交流を支援する事業

◇事業予算

227,650千円	
(内訳)	
工事費	196,400千円
工事監理委託	10,350千円
開設準備経費	20,900千円



問い合わせ：福祉部 宮尾 高齢者地域支援課長 電話 03- 5742-6732

軽度認知症高齢者支援プログラムの充実

◇事業目的

今後も認知症高齢者の増加が見込まれる中、認知症に不安を感じたり初期症状に戸惑いを感じたりする人の多くは、通所介護サービスを利用していても、自分の症状に応じたサービスを受けることが難しいという現状があったことから、2018年度に「認知症の本人が、一般の通所介護事業所に目的を持って通うことができ、その人らしく過ごせる居心地の良い場所とする」という方針に基づき「軽度認知症高齢者支援プログラム」を作成した。

2019年度は、このプログラムの効果を検証するとともに実施するために必要な環境を整え、通所介護事業の充実を図る。

◇事業内容

1. 効果検証

- (1) 軽度認知症高齢者支援プログラムを導入した通所介護事業所において効果検証を行い、プログラム内容をブラッシュアップする。
- (2) 検証結果を他の事業所と共有し、プログラム導入事業所の拡充を図る。

2. 導入サポート研修

軽度認知症高齢者支援プログラムの導入にあたり、通所介護事業所向けに必要な知識習得を目的とした研修および講師派遣を企画・実施する。

◇事業予算

	2, 200千円	
(内訳)	プログラムの効果検証	1,200千円
	導入サポート研修実施	1,000千円



認知症対策普及啓発キャラクター

くるみちゃん

問い合わせ：福祉部 寺嶋 高齢者福祉課長 電話 03-5742-6727

在宅医療の促進

◇事業目的

高齢者の増加が想定される中、在宅での医療や介護の必要性が高まっている。身近な地域で退院から療養生活、看取りまで安心して過ごせるよう、医療・介護・福祉等の専門職や地域の支援者による切れ目のない支援により在宅生活の継続を図る。

◇事業内容

在宅医療に関わる医療・介護・福祉等の専門職間で多職種連携システム等の活用、研修・課題検討等を行う。

1. 医療と介護の多職種連携研修

主に在宅医療に関するテーマの研修会・事例検討会の開催

2. 在宅医療検索(医療機関等名簿デジタル版)

区のホームページから在宅医療に関する情報、区内医療機関等の検索が可能

3. 医療と介護連携地域ケアブロック会議(年1回開催)【新規】

区内4カ所の総合病院を軸としたブロックごとに、地域の医療・介護・福祉等の多職種による地域ケアブロック会議を新設する。

医療と介護のブロックリーダーを中心に在宅療養に関する地域特有の問題を抽出し、分析、具体的な解決策を提案・決定できる場を設置し、区の在宅療養体制の充実を図る。

4. 療養生活支援ガイドブック作成・配布【新規】

在宅医療に関する情報を盛り込んだガイドブックを作成し、退院から在宅での療養生活に活用できるよう区民や関係機関に配布する。区民用3,000部・関係機関用2,000部

◇事業予算 6,562千円

(内訳)	医療・介護・福祉の多職種による研修・検討会議等	4,219千円
	療養生活支援ガイドブック作成・配布	2,343千円



問い合わせ：福祉部 大串 福祉計画課長 電話 03-5742-6885

【新規】防災機能強化・にぎわいづくり・福祉充実 ～国家公務員宿舎 小山台住宅等跡地の活用～

◇事業目的

災害発生時には広域避難所となる林試の森公園（小山台2）に隣接する国家公務員宿舎旧小山台住宅および旧峰友寮跡等について、区は現在、防災機能の強化、地域のにぎわいづくりや福祉の充実を目的として、5,000㎡超の用地取得を要望している。

国有地および周辺公有地も含めた具体的な活用案を作成するとともに、早期取得およびその後の早期活用に向けた検討を進めていく。

◇事業内容

1. 事業対象敷地

- (1) 旧国家公務員宿舎 小山台住宅・峰友寮(小山台2-22-10・3)
- (2) 都有地(小山台2-20-1)



2. 想定される活用方法(案)

- (1) 防災備蓄倉庫設置や道路拡幅などによる防災機能の強化
- (2) 地域のにぎわい機能の設置
- (3) 高齢者、障害者、児童等社会福祉施設の設置

◇事業予算

2, 287, 558千円	
(内訳)	
国有地取得費(道路)	38,839千円
国有地取得費(施設)	2,248,719千円

問い合わせ：

(活用計画全体について)	企画部	柏原 企画調整課長	電話 03-5742-6905
(社会福祉施設について)	福祉部	大串 福祉計画課長	電話 03-5742-6885
(新設・拡幅区道について)	都市環境部	高梨 木密整備推進課長	電話 03-5742-6778

心身障害者福祉会館を 荏原地区の地域生活支援拠点に！

◇事業目的

心身障害者福祉会館（旗の台 5-2-2）において、訪問リハビリ、医療的ケアへの対応、事業所向け連絡会、障害児相談支援を新たに実施し、荏原地区の地域生活支援拠点としての機能を強化する。

◇事業内容

1. 障害児相談支援

会館内の障害者生活支援センターに、障害児の相談経験がある相談支援専門員を配置し、円滑な相談支援を進める。

2. 医療的ケアへの対応

たん吸引等の医療的ケアに対応するため、職員への研修と人員配置の強化を行う。

3. 訪問リハビリの実施

在宅で生活していて会館への通所が難しい障害者に対し、理学療法士・作業療法士等の専門職が訪問し、生活訓練・機能訓練を実施する。

4. 荏原地区地域生活支援拠点機能強化

地域の事業所向け連絡会等を主催し、事業所間の連携を強化するとともに適切なサービスにつなげる体制をつくる。

◇事業予算

37,901千円

(内訳)

障害児相談支援への対応	5,321千円
医療的ケアへの対応・重症者受入促進	26,340千円
自立訓練センター機能強化	6,000千円
荏原地区地域生活支援拠点機能強化	240千円

心身障害者福祉会館（3つの事業所が併設）

自立訓練センター

地域活動支援センター

障害者生活支援センター



問い合わせ：福祉部 松山 障害者福祉課長 電話 03-5742-6706

【新規】 障害者の相談の場を拡大

◇事業目的

地域共生社会の実現のため、障害者の相談を身近な地域で受けられるよう、地域に根付いている在宅介護支援センターや民間の事業所で相談支援事業を実施する。

◇事業内容

1. 在宅介護支援センターに障害者の相談支援専門員を配置

区内 6 基本圏域（品川、大崎、大井・八潮、大井西、荏原西、荏原東）に 20 カ所の在宅介護支援センターがある。このうち基本圏域 3 カ所に、障害者の計画相談を担う相談支援専門員を各 1 人ずつ配置し、指定特定相談支援事業所として相談支援を実施する。

2. 民間の相談支援事業所の誘致

区内における相談支援事業所の開所を促進するため、相談支援専門員の人件費等について助成を行う。助成の公募は 2～3 事業所を予定。

◇事業予算

22,922 千円

(内訳)

在宅介護支援センター

13,006 千円

民間事業者

9,916 千円

問い合わせ： 福祉部 松山 障害者福祉課長 電話 03-5742-6706
(在宅介護支援センターについて)
寺嶋 高齢者福祉課長 電話 03-5742-6727

区立障害児者総合支援施設を整備

◇事業目的

障害児から障害者まで、ライフステージに応じ一貫した生活を総合的・継続的に支援するための地域生活支援拠点を整備する。

◇事業内容

1. 建築概要

- (1) 所在地 南品川 3-7-7
- (2) 敷地面積 2,748.90 m²
- (3) 建築面積 1,489.15 m²
- (4) 延床面積 6,870.90 m² (地下1階、地上6階)
- (5) 構造 鉄骨造、一部鉄筋コンクリート造
- (6) 開設 10月



外観イメージ

2. 施設・主な実施事業

- (1) 児童発達支援センター（子ども発達相談、児童発達支援事業等）
- (2) 障害者生活支援センター（障害児相談支援事業、特定相談支援事業等）
- (3) 訪問系サービス事業所（居宅介護、重度訪問介護等）
- (4) 日中活動・短期入所系サービスセンター（生活介護、短期入所等）
- (5) 障害者地域活動支援センター（地域活動支援センター事業）
- (6) 多目的室

3. 運営方法

各施設の区分ごとに指定管理者制度を活用して運営する。

4. 医療との連携

民間の精神科を併設し、ニーズの高い精神科の外来診療を行うとともに、児童精神科医による診断から児童発達支援センターでの療育を一貫して行い、発達障害の可能性のある子どもの早期発見につながるよう、児童精神の分野について児童発達支援センターとの連携体制を構築する。

◇事業予算

3,560,862千円

(内訳)	本体工事費等	2,968,000千円
	開設準備経費	417,600千円
	管理運営経費	175,262千円

問い合わせ：福祉部 飛田 障害者施策推進担当課長 電話 03-5742-3080